

経営比較分析表（平成29年度決算）

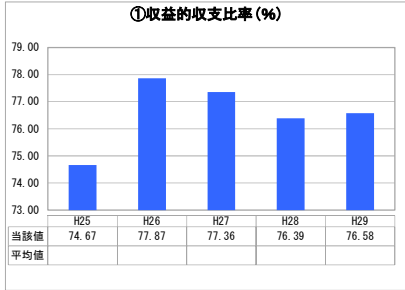
宮城県

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	流域下水道	E1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	81.84	100.00	0

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
2,312,080	7,282.22	317.50
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
890,098	237.41	3,749.20

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



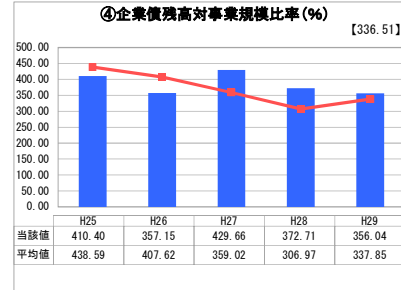
「単年度の収支」



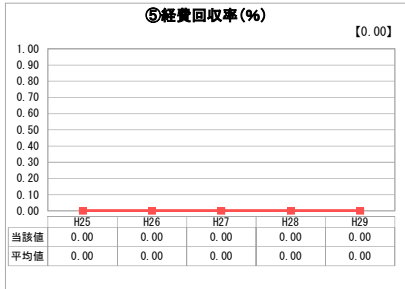
「累積欠損」



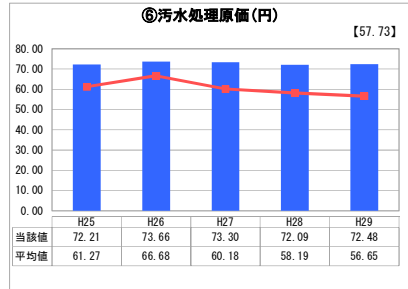
「支払能力」



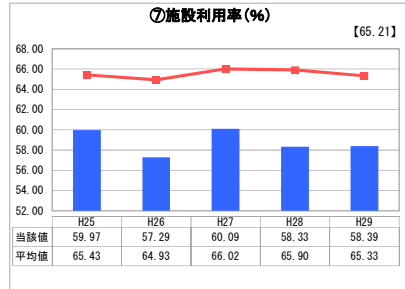
「債務残高」



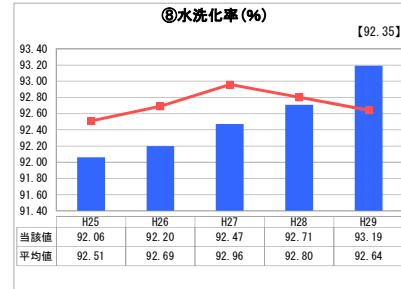
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

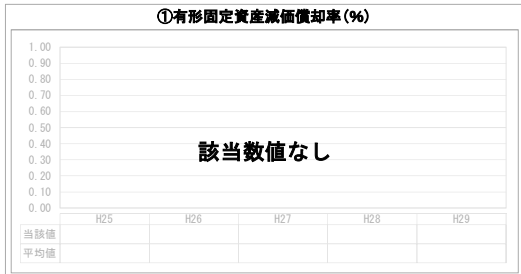


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

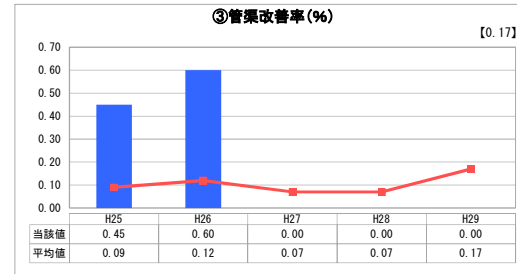
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率
本県の流域下水道事業の収益的収支における歳入については、市町村と協議した上で適正な負担を求めている。また、歳出については指定管理者制度の導入による維持管理経費の削減等により経費の圧縮を図るなど、適切な運営を行っている。
- ④企業債残高対事業規模比率
本県の流域下水道事業の企業債については、東日本大震災に伴う災害復旧事業の影響により、平成23年度に一時的に増加したが、適正な償還計画により、企業債残高の総額は減少している。
- ⑥汚水処理原価
本県の汚水処理原価については、全国平均を上回っているが、未普及地域の解消等が接続率を向上させるなど、処理原価の削減に取り組んでいく。
- ⑦施設利用率
平成28年度に大和浄化センターの水処理施設の4系列目が新たに完成したことにより、一時的に施設利用率は低下したが、今後、沿岸市町の復興まちづくりが順調に進展し、処理水量の伸びも期待されることから、施設利用率は改善されていく見込みである。
- ⑧水洗化率
本県の水洗化率は昨年度からさらに上昇し、今後も100%を目指し、接続率の向上を図っていく。

2. 老朽化の状況について

- 本県の管渠は、平成23年の東日本大震災時及び長寿命化計画策定時にカメラ調査等を実施し、老朽化等の度合い（健全度）に応じて、改築・更新を行っている。引き続き、今後策定するストックマネジメント計画に基づき、計画的な改築更新に取り組んでいく。

全体総括

- 本県の流域下水道事業は、歳出（維持管理費）に対して適正な料金（市町村負担金）設定により歳入とのバランスを保っているが、引き続き、汚水処理施設の整備に関する構想（都道府県構想）に基づく未普及地域の早期解消や接続率の向上に取り組むとともに、今後策定するストックマネジメント計画に基づき適正な維持管理と改築更新を推進することで、持続可能な下水道経営に取り組んでいく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。